

## 健康福祉環境常任委員会所管事務調査報告書に係る報告

## 3 委員会として一致した意見

## (1)「ごみ減量・環境負荷軽減の取組について」

## ア 連携によるさらなる事業の発展について

環境問題への関心が高まる中、特にごみの減量と資源化の促進は持続可能な社会の実現に向けて、喫緊の課題である。

本市においては、焼却する廃棄物と資源化する廃棄物の分別により、一般廃棄物の減量を目指し、分別手法として指定袋制を導入している。市民には廃棄物減量の必要性和分別への理解を求めて、廃棄物減量の取組を進めているが、現状では成果が限定的であり、取組の改善と効率化が必要であると考えます。

例えば、神奈川県座間市では、ごみの減量化・資源化の新たな取組として民間企業と連携し、フードコートから排出される紙ごみと家庭から出る難再生古紙を含むミックスペーパーを合わせてトイレトペーパーに再生するプロジェクトや既存のコンポスト事業から発展したフードリサイクルプロジェクトを実施、また、DX技術を活用したシステムを導入することで、ごみ収集の効率化とコスト削減も実現し、限られた予算をより効率的・効果的に活用し、成果を上げている。

以上を踏まえ、本市においても他市事例等の研究を通じて、ごみ減量と資源化の取組を一層強化し、また、適正かつ安定した廃棄物処理の持続可能性を向上させ、循環型社会の形成ならびに持続可能な社会の実現を進められたい。

本市では、令和7年3月に改訂した一般廃棄物処理基本計画(ごみ編)に沿い、環境負荷の低減並びに循環型社会の構築に向け、さまざまな施策を実施しております。

今後も民間事業者との連携を始めとした新たな取り組みについて、他市事例等も研究しながら、循環型社会の実現並びに持続可能なごみ収集業務を進めてまいります。

## (2)「健康寿命の延伸について(健康課題解決に向けた取組)」

### ア 若年層へのアプローチについて

若い時から健康意識を高め、健康的な習慣を継続することは、成人後の生活習慣予防や肥満、心疾患、糖尿病などのリスクを減らすことが期待できる。また、個人の健康にとどまらず、社会全体の健全な成長を支えるために不可欠であり、早期からのアプローチが未来の健康社会を築くために重要である。

本市においては、健康リスクの高い高齢者に対する個別支援を積極的に行っているが、上記理由から若年層に向けた取組の充実が求められる。

以上を踏まえ、ライフスタイルや関心に合わせて、楽しみながら健康を学べる等、若年層に特化した取組を充実されたい。

本市の健康まちづくり計画においては、生涯を通じたライフステージごとの取り組みを設定しており、若年層に対する取り組みについても位置付けているところであります。

具体的な取り組みとして、地域情報誌への記事提供や町会でのちらし回覧などの情報発信、健康講座の開催、地域行事にあわせた健康ブースの設置等があり、その際に体力測定や血管年齢測定、砂糖の量を見える化した食品モデルの展示、健康に関するクイズ、スクワットチャレンジ等を取り入れ、若い世代への啓発も行ってまいります。

また、SNSによる情報発信のほか、キャラクターを活用した小学生への歯磨き習慣化・かかりつけ歯科医をもつことに対する啓発や、生活習慣病予防の意識付けとなる広報宣材の作成等についても健康まちづくり共創協定を活用することにより、若年層にも関心を持っていただけるよう取り組みを進めてまいります。さらに、大学との共同研究成果である健康寿命推定モデルを実社会においても活用できるよう、大阪・関西万博を活用した取り組みについても進めているところであります。

なお、若い世代からの健(検)診の受診により、疾病を予防することが大切であることから、年に1度の健診受診を習慣化し、健康意識の向上及び早期の生活習慣病予防を目的に、令和7年度からは保健センター等で実施する集団健診において、従前の40歳以上を対象とした特定健診に加え、30歳代

の国民健康保険被保険者を対象にした若年者健診を新たに実施することとしております。

自ら積極的に運動を行ったりスポーツ施設を利用したりする人がいる一方で、自発的な行動には至らない人も多くいることから、ナッジ理論や健康まちづくり共創協定を活用した取り組みの検討など、広く健康づくりに取り組む機会や場を創出することにより、引き続き若年層の健康づくりを推進してまいります。

## イ 連携とプラットフォームの活用について

**健康課題の解決には、企業、医療機関、地域団体、行政などの多様な組織が協力し合うことが不可欠である。**

本市においては、健康分野における公民連携により健康課題解決を図るため、民間企業や団体等と「八尾市健康まちづくり共創協定」を締結し、市民の健康づくりにつながる取組を進めているが、異なる企業や団体が持つ専門知識や経験、リソースを共有し、連携を深めることで個別の取組では達成できない規模での効果が期待できる。

以上を踏まえ、民間企業や団体等との協力を基盤に、本市の強みである産業分野との連携を図り、市民の健康づくりが都市発展の柱に据えることができる段階まで昇華すべく、部局をまたいだ市民目線での取組を推進されたい。

また、健康課題に関する情報やデータを一元的に管理・共有し、多角的にアプローチすることができるプラットフォームの構築を検討されたい。

産業分野との連携においては、職域での取り組みとして従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の啓発・推進について、健康まちづくり共創協定による民間企業等に加え、協会けんぽ大阪支部や八尾商工会議所、本市が連携しながら取り組んできており、健康経営に取り組む事業所数も増加しているところであります。また、産業分野で取り組んでいるコミュニティを促進するアプリケーションを活用した健康づくりの取り組みを進めているところであります。今後、各々の専門知識やリソースを共有して連携を強化することにより、取り組みを一層強化してまいります。

また、公園にある健康遊具を活用した筋肉トレーニングを組み合わせつつ公園を巡るウォーキングコースを設置しているところであります。さらに、市民への健康づくりとしましては、健康まちづくり共創協定に基づき、教育機関や民間企業と連携した取り組みを進めているところであります。

これまでも、本市の健康課題解決のため、健診、医療、介護等のデータを活用した大学や研究機関等との多角的な共同研究とその社会実装化につなげる取り組みを進めてきたところでありますが、健康課題に関する情報やデータの一元的管理・共有のためのプラットフォーム構築につきましては、他自治体の取り組みを参考にしつつ、研究してまいります。

## ウ KPI設定と効果検証について

**健康寿命の延伸は、社会全体の健康水準を向上させるために重要な課題であり、これを実現するためには、具体的な指標(KPI)を設定することが不可欠である。また、設定されたKPIを基に進捗を継続的に測定・評価することにより、現在の取組が効果的であるかどうかを確認し、PDCA サイクルを回すことで、必要な改善点を特定することが求められる。**

本市では、「八尾市健康まちづくり計画」において、いくつかの主要な指標は設定されているものの、十分に指標が整備されているわけではないと考える。

以上を踏まえ、これまで指標として掲げていない「健康寿命」や「幸福度」ランキングで上位を目指すことも視野に入れ、医療費の抑制に関しても計画に追加し、全ての項目において具体的なKPIを設定、その達成度を定期的に検証することで、持続可能な健康社会の実現に向けて一層の進展を図りたい。

健康まちづくり計画においては、国や府の健康増進計画が示す体系に沿ったKPIを設定し、令和6年度には審議会を開催して中間評価を実施し、計画の進捗状況について確認を行ったところであります。

また、健康寿命の延伸が結果として医療費適正化に資するという観点から、健康まちづくり計画では「八尾市国民健康保険データヘルス計画」等を関連計画と位置付けて取り組みを進めてきているところ

であります。なお、健康まちづくり科学センターで作成している「あなたのまちの健康診断」において、年齢や人口の影響を補正した上で、本市の医療費について府と比較した標準化医療費をお示しております。

今後、令和10年度に予定しております次期健康まちづくり計画の改訂に向け、KPIとする指標について研究してまいります。